

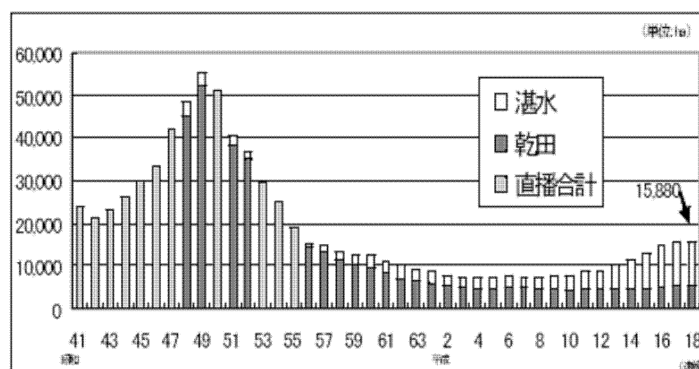
農業イノベーション

「農業経営者」の全国大会が2月15日に、環境保全型農業シンポジウムが2月22日に開催された。前者は農業技術通信社が後者は日本微生物防除協議会が主催したものであるが、両社に共通したテーマは、農業イノベーションであり「古いものを新しい視点からみることで、農業のやり方を変えていこう」との意見を持った方々が参加した。農業経営者全国大会の基調講演において一橋大学イノベーション研究センター 米倉誠一郎教授は「農業分野でもイノベーションはある。古くからある乾田直播（かんでんちょくはん）が新しい技術の導入により、稲作の大幅なコスト削減と投下労働時間の削減を実現しようとしている。このやり方

方は資生堂の男性用化粧品が大ヒットしたことに類似しており、女性用化粧品から臭いを消し、白くすることから黒くすることで男性の心をひきつけた発想転換がポイントである」と指摘した。環境保全型シンポジウムでは、ハウス用に微生物農薬の利用が増えてきたことを背景に、岐阜大学応用生物科学部 百町満朗教授は記念講演において「化学農薬だけに頼らない環境保全型農業の確立に、生物農薬の普及が重要」と指摘した。

（次ページへ続く）

○近年の直播稲作面積の増加



遠めがね

WTO農業交渉のモダリティの合意が正念場を迎えている。WTO農業交渉において、関税の引下げや農産物の生産に対して支払われる補助金の削減などが議論されているが、ここへ来てエタノール向け穀物の供給が増加し、世界的な食料不足が予想される中、従来までの生産国の意向に沿ったモダリティーの合意は困難な状況になっている。国内に目を転じてみると、農政に関する自民党と民主党の議論が果てしなく続く様相だ。2月16日、農業協同組合研究会の2007年度第三回課題別研究会において、自民党衆議院議員谷津義男氏（農林水産物貿易調査会会長）と、民主党参議院議員平野達男氏（政策調査会副会長）の講演があった。谷津議員は自民党が参議院選で惨敗した原因は、農業問題だと言う。食糧はこれから輸入出来なくなる。食糧自給するには日本の農地は今の3.5倍必要で、農業は一夜にして増産できないと警鐘を鳴らした。世界的規模の中で日本の農業を考える必要がある。日本で取れない物の確保の為に戦略が必要と訴えた。平野議員は、従前の農政の失敗とJA改革の必要性を訴える一方、減反転作農家にもっとメリットを還元する必要があることを強調した。両者に共通したことは、世界は農業に金をかけているが、日本の農業予算は世界の120番目であり、10年後～20年後を見据えた農業優遇策を打ち立てる必要性を述べたことである。ここで忘れてならないことは、「天候に左右される農業に補助金は不可欠。しかし、一方補助金は麻薬であり、心地はよいが身体を蝕む」との識者の意見だ。農業の自立とは何か、改めて問いたい。

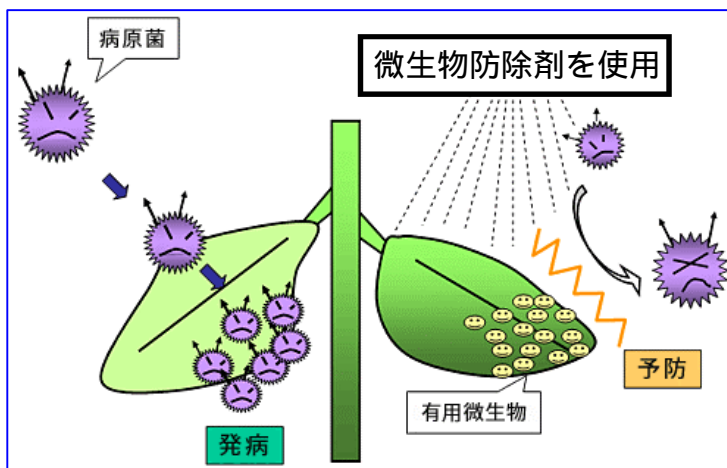
稲作生産における技術革新

農業経営者全国大会の分代会では、2007年度水稲生産における技術革新と経営展開で、農林水産大臣賞に選ばれた(有)米シスト庄内 佐藤彰一社長(経営面積93ha、売上高2億3000万円)の講演があったが、「稲作コスト削減を目指し水田稲作に拘らず湛水直播に取り組んでいるが、更なるコスト削減には乾田直播への兆戦が不可欠」と指摘した。直播稲作面積は、高度成長に伴う農業労働力の流出により、乾田直播栽培を中心に昭和49年には55千haまで普及し、水稲作付面積の2%を占めていたが、以後、田植機や育苗設備の普及等に伴って減少し、平成5年には岡山県の乾田直播を主体に7,200ha(水稲作付面積の0.3%)にまで減少している。乾田直播栽培においては、除草、鳥害、収量減、均平(農地を均衡に平らにする)等の課題があるが、佐藤社長に拠ると新除草剤の開発、種子の鉄コーティング技術、レーザーを導入した農機具の開発、乾田直播に適した新種の出現などにより今までの課題の多くが解決される目途がついた模様である。乾田直播が軌道に乗ると、スニーカーを履いての農作業が可能となり投下労働時間も短縮できると将来に向け明るい見通しを語った。

生物農薬の利用拡大

環境保全型農業シンポジウムにおける事例紹介において、宮崎県からは、「ハウス栽培における化学農薬の抵抗性害虫、耐性菌の増加に対し生物農薬の活用が有効であるが、普及方法としては基礎段階で土づくりを含む適正施肥と適正灌水を

を行い、順次微生物殺菌剤、昆虫寄生菌、天敵を使う」との報告があった。高知県からは「ハウス栽培における天敵の活用によって、害虫被害並びに耐性菌の減少が検証できた上に自然環境が戻った」と、長野県からは「露地栽培においても微生物農薬は有効」との報告があった。しかし、一方では効果の不安定性、保存の難しさ、コスト高などの指摘もあり、微生物農薬の適用範囲拡大、新たな有用微生物の発見、IPM(Integrated Pest Management: 化学農薬との組合せや防虫器具の活用により環境負荷を少なくするやり方)の普及に力を入れる必要があると強調した。環境保全型農業の普及が進んでいるEU諸国においては、食文化を守るため消費者、流通業者が農業現場での取組みを評価し、それなりの高いコストを負担する意識が強いが、日本においては、「高く売れない限り高度な農法は採用しない」とか「消費者は価格志向であり、高い農産物は扱えない」といった声が依然多く、普及の進歩が遅いのが実情である。しかし、食品偽装問題、残留農薬問題以降、国産品回帰やGAP普及に食品流通業界が漸く動きだした。この機会を捉え、今後の農業の姿をどうデザインするのかの議論が盛り上げることを期待したい。



病原菌が作物に感染して病気を引き起こすためには、作物の表面や内部に活動の足場を作る必要がある。この足場とは主に、栄養源と住み着く場所だが、微生物防除剤に用いられている有用な微生物は、この足場をあたかも「いす取りゲーム」のように先に奪うことより病原菌の活動を妨げ、病原菌の作物への感染を予防する。(参考: 日本微生物防除剤協議会)

先週末、強風の為にあらゆる交通機関がマヒする中、私も旅先からの帰路にその影響を受け、行楽地の窓口であった駅は大混乱でした。駅で待つ間、情報が良く伝わらず乗客は混乱しており、緊急時に情報を的確に伝えることの難しさ、ある程度の諦めも必要なことを痛感した一日でした。

編集局長：小田原次洋 アシスタント：助川尚子

電話：03-5802-2011/E-mail：journal@mcagri.co.jp URL <http://www.mcagri.jp>